

## 札幌市の少子化：その特徴と要因

原 俊彦（札幌市立大学）

従来の少子化研究は、全国レベルか首都圏などを中心としたものが多く、それ以外の特定地域を対象に、少子化の要因とメカニズム、社会・経済的影響、政策的対応とその効果などを総合的に分析する研究はあまり行われて来なかった。とりわけ、「なぜ緑豊かで広大な北海道、あるいは、その中心都市である札幌市が、近年は東京、京都などに次いで全国でも1、2位を争う低出生力地域となってしまうのか」については、従来から不明な点が多く、沖縄県の高い出生力と並び、研究者の間でも長年、疑問とされてきた。本報告では、筆者が2003年-2005年に行った研究（「北海道における少子化-地域出生力低下のシステム・ダイナミックモデルの構築」文部科学省 科学研究費補助金-基盤研究(C)(2) 課題番号15530335）をもとに、札幌市の少子化の特徴と、その社会経済的要因、政策的介入の可能性について考察する。

### 1. 人口学的特徴

1974年以降の合計特殊出生率の動きは、全国・北海道・東京都・札幌市が、ほぼ並行した形で低下しており、基本的な少子化傾向は共通している。しかし全国を1とした場合の格差（地域の値÷全国値）は、北海道全体が概ね0.9の水準で推移しているのに対し、札幌市は2000年時点で0.78と東京都の水準0.76に接近しつつあり、全国との格差は年々拡大している。

合計特殊出生率の要因分解を行ってみると、北海道全体の場合、全国との格差はもっぱら有配偶出生率の低さ（夫婦の出生行動）によるものと解釈されるが、札幌市の場合は他の大都市と同様に低い有配偶率（独身者の結婚行動）の影響も大きく、両者がほぼ均等に作用している点で特異である。さらに年齢別出生率の格差をみると、札幌市と道内他地域で共通して目立つのは30歳-34歳の低出生力であり、この傾向は、年齢別有配偶出生率でも同じであり、とりわけ札幌市の場合、他の大都市地域とは異なり、晩婚・晩産化によるキャッチアップ（先送りした結婚や出生を高年齢で実現する動き）が働かないという特徴が見られる。

### 2. 社会経済要因

2000年の都道府県別データを用いて、年齢別女子未婚初婚率（未婚者の初婚傾向）と年齢別女子有配偶出生率（既婚者の出生傾向）を従属変数に、各々に影響すると思われる社会経済要因（過去の20余の先行研究から抽出した36の変数）を独立変数として重回帰分析を行なった。この結果、北海道や札幌市の低出生力の主要な社会・経済要因として、学歴・産業就業構造の特異性が重要な役割を果たしていることが明らかとなった。そこで、さらに札幌市を対象に、各年齢階層に共通して影響が大きかった男子の最終学歴（高卒以下）割合と、同じく男子の第二次産業就業者割合の二つの要因のみを用いて、時系列回帰

分析とコンピュータ・シミュレーションを行った結果、1965年から2000年までの札幌市の合計特殊出生率の動きはこの二つの要因だけで十分に説明できることが明らかとなった。

### 3. その他の要因

#### (1) 高い離別率

北海道は沖縄と並び離婚率が高いことで知られており、このため人口に占める離別者の割合も高く、これが出生力に与える影響が懸念される。そこで、この効果を見るために、仮に離別人口の減少分が、そのまま有配偶人口に置き換わるとして、その場合の合計特殊出生率を計算した。その結果、仮に札幌市の年齢別女子離別割合が全国平均並みとしても、2000年のTFR(1.07)は108にしかならず、この影響は限定されたものであることがわかった。

#### (2) 高い人工妊娠中絶率

北海道・札幌市の人工妊娠中絶率は、全国平均や東京都の値に比べ極めて高いことが知られており、低出生力状態にあるという事は、当然、この高い人工妊娠中絶率が出生抑制手段として働いていると考えられる。そこで、この効果を見るために、人工妊娠中絶率が全国平均と同レベルまで下がり、下がった分(全国平均との差)だけ出生数が増加する(事前に適切な避妊が行われることにより妊娠出生が回避される可能性は考慮していない点に注意!)として、その場合の合計特殊出生率を計算した。この結果、人工妊娠中絶率が全国平均並みと仮定すると、札幌市の2000年のTFRは1.43となり、全国値の1.35より0.08高くなることがわかった。また、これを年齢別にみると、25-29歳、30-34歳に関しては、中絶率が全国平均並みと仮定しても、年齢別出生率は全国値より低いままであり、これに対し、低年齢と高年齢では人工妊娠中絶率の影響が大きいことがわかった。

#### (3) 人口移動率

札幌市のような大都市地域では市内外との人口移動が年齢構造に影響し、これが間接的に地域の出生数や少子高齢化に作用する可能性が考えられる。そこで1995年-2000年のコーホート変化率を計算し全国と札幌市で比較した。日本の場合、海外との人の出入りは無視できるくらい少ないため全国のコーホート変化率は年齢別の死亡率を反映していると考えて良く、また札幌市と全国で年齢別死亡率に大きな相違がないとすると、両者の相違は、札幌市の人口の純移動率を大きさを反映していると解釈できる。計算結果をみると、札幌市は男女とも進学年齢で転入超過となり、この若年人口の流入が年齢構造を若返らせる効果を持つが、その後は、男子の就業移動や女子の出産・子育て期の移動で、この超過分が流出してしまい、市内に定着していないことがわかる。これに対し、高年齢では男女とも流入超過であり市内に戻って来る傾向が強く、この動きが高齢化にプラスに作用しているといえる。

ちなみに地域の出生数への影響について試算してみたが、コーホート変化率が全国と同じと仮定(純移動率=0)、その分、出生年齢の女子人口が増えたとすると、2000年の出生数は15347人から98人(0.63%)増加することがわかった。

図表については、原俊彦(2005)「札幌市の少子化：その特徴と要因」(パワーポイント)

<http://www.scu.ac.jp/faculty/hara/std/st1.html> よりダウンロードして下さい。